

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第5639125号
(P5639125)

(45) 発行日 平成26年12月10日(2014.12.10)

(24) 登録日 平成26年10月31日(2014.10.31)

(51) Int.Cl.	F I
G06Q 30/02 (2012.01)	G06Q 30/02 130
G06Q 50/10 (2012.01)	G06Q 50/10 100
G06F 13/00 (2006.01)	G06F 13/00 560A

請求項の数 6 (全 18 頁)

(21) 出願番号	特願2012-160913 (P2012-160913)	(73) 特許権者	513259148
(22) 出願日	平成24年7月19日 (2012.7.19)		株式会社ブラネット G
(62) 分割の表示	特願2009-234441 (P2009-234441)		東京都渋谷区道玄坂 1-21-14 渋谷
	の分割		TODビル8F
原出願日	平成21年10月8日 (2009.10.8)	(74) 代理人	100079108
(65) 公開番号	特開2012-208958 (P2012-208958A)		弁理士 稲葉 良幸
(43) 公開日	平成24年10月25日 (2012.10.25)	(74) 代理人	100109346
審査請求日	平成24年9月25日 (2012.9.25)		弁理士 大貫 敏史
		(74) 代理人	100117189
			弁理士 江口 昭彦
		(74) 代理人	100134120
			弁理士 内藤 和彦
		(72) 発明者	岡田 光信
			東京都港区六本木六丁目8番10号 株式
			会社SUGAO内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 個人情報管理システム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

所定のサービスを利用する登録ユーザに関わる電話番号を含むオーナー情報を記憶する顧客データベースと、

第1のユーザの携帯電話端末からアクセスを受ける手段と、

前記第1のユーザの携帯電話端末が備える電話帳に登録されている、第2のユーザの電話番号を含む個人情報を読み上げる手段と、

前記読み上げた個人情報と、前記顧客データベースに記憶されているオーナー情報とを照合して、前記第2のユーザの電話番号が、前記顧客データベースに記憶されているか否かを判断する手段と、

前記第2のユーザの電話番号が、前記顧客データベースに記憶されていると判断されたとき、前記第2のユーザの電話帳に前記第1のユーザの個人情報が登録されているか否かに関わらず、前記第1のユーザが、前記第2のユーザとフレンド関係を構築可能であると判断する手段と、
を備える顧客管理サーバ。

【請求項 2】

前記第2のユーザの電話番号が、前記顧客データベースに記憶されていないと判断されたとき、前記第2のユーザに、前記所定のサービスを利用することの招待を含むメッセージを送信可能とする手段、
をさらに備える請求項1記載の顧客管理サーバ。

【請求項 3】

前記第 2 のユーザが既登録ユーザであることを教えたくない旨の入力操作を行った場合には、前記第 1 のユーザに対して前記第 2 のユーザが既登録ユーザであることを知らせない

ことを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の顧客管理サーバ。

【請求項 4】

所定のサービスを利用する登録ユーザに関わる電話番号を含むオーナー情報を記憶する顧客データベースを備える顧客管理サーバにおいて、個人情報管理方法であって、前記顧客管理サーバが、

第 1 のユーザの携帯電話端末からアクセスを受けることと、

前記第 1 のユーザの携帯電話端末が備える電話帳に登録されている、第 2 のユーザの電話番号を含む個人情報を吸い上げることと、

前記吸い上げた個人情報と、前記顧客データベースに記憶されているオーナー情報とを照合して、前記第 2 のユーザの電話番号が、前記顧客データベースに記憶されているか否かを判断することと、

前記第 2 のユーザの電話番号が、前記顧客データベースに記憶されていると判断されたとき、前記第 2 のユーザの電話帳に前記第 1 のユーザの個人情報が登録されているか否かに関わらず、前記第 1 のユーザが、前記第 2 のユーザとフレンド関係を構築可能であると判断することと、

を備える個人情報管理方法。

【請求項 5】

前記第 2 のユーザの電話番号が、前記顧客データベースに記憶されていないと判断されたとき、前記第 2 のユーザに、前記所定のサービスを利用することの招待を含むメッセージを送信可能とすること、

をさらに備える請求項 4 記載の個人情報管理方法。

【請求項 6】

前記第 2 のユーザが既登録ユーザであることを教えたくない旨の入力操作を行った場合には、前記第 1 のユーザに対して前記第 2 のユーザが既登録ユーザであることを知らせないことを特徴とする請求項 4 又は 5 記載の個人情報管理方法。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、個人情報管理システムなどに関し、特に、ソーシャルネットワークを利用する登録ユーザの個人情報を適切に管理する個人情報管理システムなどに関する。

【背景技術】**【0002】**

近年、社会的ネットワークをインターネットなどの通信ネットワーク上で構築するソーシャルネットワークサービス (Social Network Service) が広く普及している。ソーシャルネットワークサービスは、参加者が互いに友人を紹介しあって新たな友人関係を広げることを目的としており、その多くは既存の参加者からの招待がないと、ソーシャルネットワークに参加できない方式を採用している。

【0003】

このようなソーシャルネットワークサービスとしては、例えば、「orkut」(例えば、非特許文献 1 参照) や「gree」(例えば、非特許文献 2 参照) と呼ばれるサーバ集中型のサービスが知られている。

【0004】

ここで、ソーシャルネットワークが構築されていく手順について説明する。まず、ある人が、あるソーシャルネットワークの既存の参加者 (ユーザ) である親しい人から紹介される形で、そのソーシャルネットワークに招待される。次に、ソーシャルネットワークに招待された人が、自分の個人情報を登録することでそのソーシャルネットワークに参加す

る。さらに、ソーシャルネットワークに招待されて新たに参加した人が、別の親しい友人を紹介する形でそのソーシャルネットワークに招待する。このような各段階が繰り返されることで、自身と直接関係のない他人との繋がりを通じて新たな人間関係が構築される。なお、ソーシャルネットワークに登録したユーザは、あらかじめ用意されたフォーマットに自己のプロフィールを入力することによって自己紹介を行う一方、いったんソーシャルネットワークに登録されると、既に登録された全てのユーザについて、ニックネームなどによる検索（ニックネーム検索）などが可能となる。

【0005】

ところで、多くのソーシャルネットワークサービスは、フレンド関係構築機能が備えられている。「フレンド関係構築機能」とは、ソーシャルネットワークへの一連の招待作業が終わった後に、そのソーシャルネットワークの中から友達関係（フレンド関係）を構築したい相手を、ニックネーム検索などで探し、その相手にフレンド関係の申請を行い、承認などを得ることでフレンド関係を構築する機能である。この機能により、ソーシャルネットワークサービスを利用するユーザは自身と直接関係のない他人との間に、新たにフレンド関係を構築してゆくことが可能となる。

【先行技術文献】

【非特許文献】

【0006】

【非特許文献1】“orkut website”、[online]、[平成21年9月27日検索]、インターネット<URL: <http://www.orkut.com>>

【非特許文献2】“gree website”、[online]、[平成21年9月27日検索]、インターネット<URL: <http://www.gree.jp>>

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0007】

しかしながら、従来のフレンド関係構築機能は、いったんソーシャルネットワークサービスに登録すると、自身と直接関係のない他人から、突然、フレンド関係の申請を受けることがある。

【0008】

申請を受けたユーザは、相手のプロフィールなどを確認して申請を拒否することも可能であるが、人間の心理として無碍に許否することは後味が悪いものである。そうであるとはいえ、自身に直接関係のない他人とフレンド関係を結んでしまうと、自身の詳細なプロフィールなど、本来他人には見せたくない情報までフレンド間で共有することになってしまう、等の問題があった。

【0009】

本発明は、以上説明した事情を鑑みてなされたものであり、適切な相手との間でのみ、フレンド関係の申請・構築等が可能な個人情報管理システムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0010】

本発明に係る個人情報管理システムは、電話帳を備えた複数の通信端末と、各通信端末の電話帳に登録されているユーザの個人情報を管理する個人情報管理サーバとを備えた個人情報管理システムであって、前記通信端末は、当該通信端末の所有者に関わるオーナー情報を含む複数人の個人情報を登録した電話帳を記憶するメモリと、電話帳に登録されているユーザにフレンド申請を行うための入力を行う入力手段と、前記ユーザの個人情報を含めて前記入力されたフレンド申請を前記個人情報管理サーバに送信する送信手段と、を備え、前記個人情報管理サーバは、前記各通信端末の所有者に関わるオーナー情報を記憶する第1記憶手段と、前記オーナー情報の開示を相互に許可するフレンド関係にある前記両所有者を特定するフレンド関係情報を記憶する第2記憶手段と、前記フレンド申請に含まれる前記ユーザの個人情報と一致する前記オーナー情報が、前記第1記憶手段に記憶さ

10

20

30

40

50

れているか否かを判断する第1判断手段と、前記第1判断手段によって前記オーナー情報が記憶されていると判断された場合には、前記フレンド申請先となる他のユーザの通信端末にアクセスする第1アクセス手段と、前記フレンド申請元のユーザのオーナー情報を検索キーとして前記他のユーザの通信端末の電話帳を検索することにより、前記フレンド申請元のユーザの個人情報が前記他のユーザの電話帳に登録されているか否かを判断する第2判断手段と、前記第2判断手段によって前記他のユーザの電話帳に登録されていると判断された場合には、前記フレンド関係情報として、前記フレンド申請元であるユーザと前記フレンド申請先である他のユーザとを特定する情報を、前記第2記憶手段に記憶する、第1登録手段とを備えることを特徴とする。

【0011】

10

かかる構成によれば、フレンド申請元のユーザとフレンド申請先のユーザが既登録ユーザで、かつ、お互いの電話帳にお互いの個人情報が登録されている場合に、フレンド関係の構築が可能となるため、従来の如く、自身が直接関係ない他人から、突然フレンド関係の申請がなされてしまう等の問題を未然に防ぐことが可能となる。

【発明の効果】

【0012】

以上説明したように、本発明によれば、適切な相手との間でのみ、フレンド関係の申請・構築等が可能となる。

【図面の簡単な説明】

【0013】

20

【図1】本実施形態に係るソーシャルネットワークサービスにおいて利用される顧客管理システムのアーキテクチャを示す図である。

【図2】同実施形態に係るユーザ登録処理のシーケンスを示す図である。

【図3】同実施形態に係る通信端末に表示される入力画面を例示した図である。

【図4】同実施形態に係る顧客データベースの登録内容を例示した図である。

【図5A】同実施形態に係る第1のパターンのフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図である。

【図5B】同実施形態に係る第1のパターンの変形例1のフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図である。

【図5C】同実施形態に係る第1のパターンの変形例2のフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図である。

30

【図6】同実施形態に係る第2のパターンのフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図である。

【図7】同実施形態の変形例に係る第2のパターンのフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図である。

【図8】同実施形態に係る第3のパターンのフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図である。

【発明を実施するための形態】

【0014】

以下、本発明の実施の形態について図面を参照しつつ詳細に説明する。

40

A. 本実施形態

(1) 実施形態の構成

図1は、本実施形態に係るソーシャルネットワークサービスにおいて利用される顧客管理システム100のアーキテクチャを示す図である。顧客管理システム100は、Web上に設けられた顧客管理サーバ200と、通信ネットワーク(インターネットなど)400を介して顧客管理サーバ200との間でデータを授受することが可能な複数の通信端末300-k(k=2)とを備えて構成される。なお、以下の説明では、各通信端末を特に区別する必要がない場合には、単に通信端末300と呼ぶ。

【0015】

通信端末300は、メール機能や、インターネット接続機能等を備えた携帯電話、PH

50

S (Personal Handyphone System)、PDA (Personal Digital Assistance) 等であり、CPU、メモリ、通信装置 (送信手段)、操作ボタンやタッチパネルなどの入力装置 (入力手段)、LCD などの表示装置といったハードウェア資源を備えている。通信端末 300 は、インターネット 400 に接続された顧客管理サーバ 200 にアクセスしてユーザ自身の個人情報を登録することが可能となっている。また、通信端末 300 のメモリ 310 には電話帳が保存され、この電話帳には、当該端末を所持するユーザ (すなわちオーナー) 自身の個人情報のほか、家族や友人、会社の同僚や付き合いのある顧客など、他人の個人情報も登録されている。なお、本実施形態では、通信端末として携帯電話などを想定するが、インターネット等の通信ネットワークを介して顧客管理サーバ 200 にアクセス可能なパーソナルコンピュータなどにも適用可能である。

10

【0016】

顧客管理サーバ 200 は、サーバコンピュータなどによって構成され、ソーシャルネットワークサービスを利用するユーザ (すなわち、登録ユーザ) について、顧客データベース DB1 に格納される登録ユーザ自身の個人情報を管理するほか、登録ユーザ同士のフレンド関係をあらわすフレンド関係情報 (例えば登録ユーザ A と登録ユーザ B はフレンド関係にあるなど; 詳細は後述) などを管理する役割などを担っている。

【0017】

顧客管理サーバ 200 は、当該サーバを構成する各ハードウェア資源がメモリに格納されたソフトウェアと協働して動作することにより、以下に示す顧客管理手段 210、フレンド関係管理手段 220 の機能を実現する。

20

【0018】

顧客情報管理手段 210 は、ユーザが本システムを利用する際に必要となる ID、パスワードなどアカウント情報や、本システムを利用する登録ユーザ自身の個人情報 (例えば住所、電話番号、メールアドレス、ニックネームなど) を、顧客データベース DB1 に登録・管理する手段である。

【0019】

フレンド関係管理手段 220 は、登録ユーザ間でのフレンド関係の構築をサポートするとともに、フレンド関係をあらわす情報 (フレンド関係にある登録ユーザ同士の対応関係をあらわす情報; 以下、フレンド関係情報) を顧客データベース DB1 に登録・管理する手段である。なお、フレンド関係とは、自身の個人情報の開示を相互に許可する登録ユーザ間の関係をいう。

30

(2) 実施形態の動作

以下、新規ユーザが顧客管理サーバ 200 に登録する処理 (以下、ユーザ登録処理) について説明した後、本発明の特徴部分である登録ユーザ間でフレンド関係を構築する処理 (フレンド関係構築処理) について、図面を参照しながら説明する。

<ユーザ登録処理>

図 2 は、ユーザ登録処理のシーケンスを示す図である。

【0020】

顧客管理システム 100 の利用を所望するユーザ A は、自身の通信端末 300 - 1 に顧客管理サーバ 200 のアドレスなどを入力することで顧客管理サーバ 200 にアクセスし、ユーザ登録の要求を行う (ステップ S10)。顧客管理サーバ 200 は、かかる要求を受けると、ユーザ登録に必要な情報を入力すべき指示を通信端末 300 - 1 に送る (ステップ S20)。

40

【0021】

図 3 は、通信端末 300 - 1 に表示される入力画面を例示した図である。

【0022】

ユーザは、図 3 に示す入力画面に指示に従って ID やパスワードなど、登録ユーザの認証に必要なアカウント情報を設定するとともに、名前、住所、電話番号、メールアドレス、ニックネームなど、ユーザ自身の個人情報 (以下、オーナー情報) を設定する (ステップ S30)。なお、オーナー情報は、ユーザ自身の個人情報をあらわすものであれば、ど

50

のような情報であっても良く、その種類や数も特に限定されない。

【 0 0 2 3 】

通信端末 3 0 0 - 1 は、ユーザによって設定されたアカウント情報及びオーナー情報をメモリ 3 1 0 に格納するとともに、顧客管理サーバ 2 0 0 へ送信する（ステップ S 4 0）。顧客管理サーバ 2 0 0 の顧客管理手段 2 1 0 は、通信端末 3 0 0 - 1 からアカウント情報及びオーナー情報を受け取ると、受け取ったアカウント情報及びオーナー情報をユーザごとに、顧客データベース D B 1 に格納する（ステップ S 5 0）。

【 0 0 2 4 】

図 4 は、顧客データベース D B 1 の登録内容を例示した図である。

【 0 0 2 5 】

図 4 に示すように、顧客データベース D B 1 には、登録ユーザごとに、アカウント情報とオーナー情報とフレンド関係情報とが対応づけられて登録されている。なお、新規登録ユーザの場合など、未だ何れの登録ユーザともフレンド関係が構築されていない場合には、フレンド関係情報は顧客データベース D B 1 に登録されない。また、フレンド関係情報については、登録ユーザごとではなく、全登録ユーザのフレンド関係をあらわすテーブルを別途顧客データベース D B 1 に登録しても良い。

【 0 0 2 6 】

顧客管理サーバ 2 0 0 は、顧客データベース（第 1 記憶手段）D B 1 へのアカウント情報及びオーナー情報の登録が終了すると、通信端末 3 0 0 - 1 に新規ユーザ登録が終了した旨を通知し（ステップ S 6 0）、ユーザ登録処理を終了する。このように、顧客データベース D B 1 には、登録ユーザごとに、アカウント情報と登録ユーザの個人情報（すなわちオーナー情報）とフレンド情報が登録されるのみであり、登録ユーザの電話帳に記録されている他人の個人情報については顧客データベース D B 1 に登録されない。別言すれば、自分以外の他のユーザ（未登録、既登録を問わず）の個人情報については、顧客データベース D B 1 に登録されないため、顧客管理サーバ 2 0 0 への不正アクセスにより、他のユーザの個人情報が流出してしまうといった問題を未然に防止することが可能となる。

<フレンド関係構築処理>

以下、ユーザ A とユーザ B がフレンド関係を構築する場合について、複数のパターンを例示ながら説明する。なお、フレンド関係は 1 対 1 に限らず、1 対多数（例えばユーザ A 対ユーザ B、ユーザ C、ユーザ D・・・など）の場合にも適用可能である。また、以下の説明で「アクセスする」とは、メールなどによる通知も含む概念をあらわすものとする。

ア サーバ主導型

ア - 1 両ユーザ A、B が既登録ユーザで、かつ、お互いの電話帳にお互いの個人情報が登録されている場合（第 1 のパターン）

図 5 A は、第 1 のパターン（パターン 1）のフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図である。

【 0 0 2 7 】

ユーザ A は、自身の通信端末 3 0 0 - 1 を操作し、アカウント情報を入力するなどして顧客管理サーバ 2 0 0 にアクセスすることで、通信端末 3 0 0 - 1 と顧客管理サーバ 2 0 0 との間の通信を確立する（ステップ S 1 1 0 → ステップ S 1 2 0）。顧客管理サーバ 2 0 0 は、通信端末 3 0 0 - 1 との通信が確立すると、各通信端末 3 0 0 - 1 のメモリ 3 1 0 にアクセスし、ユーザ A の電話帳に登録されている他人（家族や友人、同僚など）の個人情報を吸い上げる（ステップ S 1 3 0）。

【 0 0 2 8 】

そして、顧客管理サーバ 2 0 0 のフレンド関係管理手段（第 1 判断手段）2 2 0 は、吸い上げた個人情報と、顧客データベース（第 1 記憶手段）D B 1 に登録されている全オーナー情報とのつきあわせ（照合）を行うことで、顧客データベース D B 1 にフレンド申請先のユーザ（ここではユーザ B）のオーナー情報が登録されているか否かを判断する（ステップ S 1 4 0）。顧客データベース D B 1 にフレンド申請先のユーザ B のオーナー情報が登録されていない場合には（ステップ S 1 4 0；N O）、後述するパターン 3 のステッ

10

20

30

40

50

プ S 5 6 0 に移行する（図 8 参照）。

【 0 0 2 9 】

ただし、ここでは、ユーザ A の通信端末 3 0 0 - 1 から吸い上げた個人情報、ユーザ B、ユーザ C の個人情報であるのに対し、顧客データベース D B 1 にオーナー情報として登録されていたのは、ユーザ B、ユーザ C であり（すなわち、両ユーザ B、C とも既登録ユーザ）、顧客データベース D B 1 にフレンド情報として登録されていたのは、ユーザ C のみであったとする（すなわち、現時点でユーザ A とフレンド関係にあるのはユーザ C のみ）。

【 0 0 3 0 】

よって、フレンド関係管理手段（第 1 アクセス手段）2 2 0 は、顧客データベース D B 1 にフレンド申請先のユーザ B のオーナー情報が登録されていると判断すると（ステップ S 1 4 0 ; Y E S）、ユーザ A とユーザ B はフレンド関係の構築の可能性がある判断し、まず、ユーザ B の通信端末 3 0 0 - 2 にアクセスする（ステップ S 1 5 0）。フレンド関係管理手段 2 2 0 は、通信端末 3 0 0 - 2 との通信が確立すると（ステップ S 1 6 0）、通信端末 3 0 0 - 2 のメモリ 3 2 0 にアクセスし、ユーザ B の電話帳に登録されている個人情報を吸い上げる（ステップ S 1 7 0）。

10

【 0 0 3 1 】

そして、フレンド関係管理手段（第 2 判断手段）2 2 0 は、ユーザ B の電話帳から吸い上げた個人情報にユーザ A の個人情報があるか否かを判断する（ステップ S 1 8 0）。フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ B の電話帳にユーザ A の個人情報が登録されていないと判断した場合には（ステップ S 1 8 0 ; N O）、後述するパターン 2 のステップ S 4 0 0 に移行する（図 6 参照）。

20

【 0 0 3 2 】

一方、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ B の電話帳にユーザ A の個人情報が登録されていると判断すると（ステップ S 1 8 0 ; Y E S）、既登録ユーザ A、B については、相互の電話帳に相互の個人情報が登録されていることを認識する（ステップ S 1 9 0）。このように、相互の電話帳に相互の個人情報が登録されている場合には、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ A とユーザ B はフレンド関係を構築できると判断し、ユーザ A の通信端末 3 0 0 - 1、ユーザ B の通信端末 3 0 0 - 2 に対して、ユーザ A、B 間でフレンド関係の構築を促すメッセージを通知する（ステップ S 2 0 0）。

30

【 0 0 3 3 】

一例を挙げて説明すると、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ A の通信端末 3 0 0 - 1 に対しては「ユーザ B との間でフレンド関係が構築できます。ユーザ B とのフレンド関係を承認しますか？」といった文字メッセージを通知する一方、ユーザ B の通信端末 3 0 0 - 2 に対しても、同種の文字メッセージ、例えば「ユーザ A との間でフレンド関係が構築できます。ユーザ A とのフレンド関係を承認しますか？」といった文字メッセージを通知する。

【 0 0 3 4 】

ユーザ A、B は、それぞれ文字メッセージを確認した後、通信端末 3 0 0 - 1、3 0 0 - 2 を適宜操作してフレンド関係を承認する旨を入力する（ステップ S 2 1 0、ステップ S 2 2 0）。かかる操作がなされると、その旨がフレンド関係管理手段 2 2 0 に通知される。フレンド関係管理手段（第 1 登録手段）2 2 0 は、この通知を受け、顧客データベース（第 2 記憶手段）D B 1 のユーザ A のフレンド情報としてユーザ B を追加するとともに、ユーザ B のフレンド情報としてユーザ A を追加する（ステップ S 2 2 0）。

40

【 0 0 3 5 】

フレンド関係管理手段 2 2 0 は、このようにしてユーザ A とユーザ B との間で新たなフレンド関係を構築すると、通信端末 3 0 0 - 1、3 0 0 - 2 に対して新たなフレンド関係が構築された旨のメッセージ（例えば「ユーザ A さんとユーザ B さんとの間で、フレンド関係が新たに構築されました。」）を送り（ステップ S 2 4 0）、処理を終了する。

【 0 0 3 6 】

50

以上説明したように、本パターンの場合には、両ユーザ A、B が既登録ユーザで、かつ、お互いの電話帳にお互いの個人情報が登録されている場合にフレンド関係の構築が可能となる。よって、といった自身が直接関係ない他人から、突然フレンド関係の申請がなされてしまう等の問題を未然に防ぐことが可能となる。

< 変形例 1 >

また、既登録ユーザ A が自身の電話帳に、ユーザ B を追加する場合にも適用可能である。なお、以下の説明では、ユーザ B は既登録ユーザである場合を想定するが、未登録ユーザである場合も同様に適用可能である。

【 0 0 3 7 】

図 5 B は、変形例 1 に係る第 1 パターンのフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図であり、図 5 A と対応するステップには同一符号を付し、詳細な説明を割愛する。

10

【 0 0 3 8 】

ユーザ A は、通信端末 3 0 0 - 1 を操作し、ユーザ B の個人情報（例えば、名前や電話番号など）を自分の電話帳に新たに登録すると（ステップ S 1 1 0 a）、通信端末 3 0 0 - 1 は顧客サーバ 2 0 0 にアクセスし、顧客管理サーバ 2 0 0 との間の通信を確立する（ステップ S 1 1 0 a → ステップ S 1 2 0）。顧客管理サーバ 2 0 0 のフレンド関係管理手段 2 2 0 は、通信端末 3 0 0 - 1 との通信が確立すると、新たに登録されたユーザ B の個人情報を検索キーとして顧客データベースを検索することにより、ユーザ B のオーナー情報が登録されているか否かを判断する（ステップ S 1 4 0）。なお、この後の動作については、パターン 1 の場合と同様に説明することができるため、割愛する。このように、既登録ユーザが自身の電話帳に、新たなユーザの個人情報を追加したタイミングで、フレンド関係の構築を行うようにしても良い。

20

< 変形例 2 >

図 5 C は、変形例 2 に係る第 1 パターンのフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図であり、図 5 B と対応するステップには同一符号を付し、詳細な説明を割愛する。

【 0 0 3 9 】

顧客管理サーバ 2 0 0 のフレンド関係管理手段 2 2 0 は、通信端末 3 0 0 - 1 との通信が確立すると、新たに登録されたユーザ B の個人情報を検索キーとして顧客データベース D B 1 を検索することにより、ユーザ B のオーナー情報が登録されているか否かを判断する（ステップ S 1 4 0）。フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ B のオーナー情報が顧客データベース D B 1 に登録されていると判断すると、ユーザ B に対して既登録ユーザであることをユーザ A に通知して良いか否かを問い合わせるメッセージ（通知許可判断メッセージ）を通信端末 3 0 0 - 2 に送る（ステップ S 1 4 0 a）。ユーザ B は、通信端末 3 0 0 - 2 の表示装置などに表示される通知許可メッセージの内容を確認し、自身（すなわちユーザ B）が既登録ユーザであることをユーザ A に通知しても良い旨の入力操作（許可同意操作）を行う（ステップ S 1 4 0 b）。フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ B の通信端末 3 0 0 - 2 から許可同意操作をあらわすメッセージを受け取ると、ユーザ A の通信端末 3 0 0 - 1 にユーザ B が既登録ユーザである旨のメッセージ（例えば「フレンド申請先のユーザ B さんは、既登録ユーザです。」）を送った後（ステップ S 1 4 0 c）、ステップ S 1 5 0 に進む。なお、この後の動作については、パターン 1 の場合と同様に説明することができるため、割愛する。

30

40

< 変形例 3 >

上記第 1 のパターンでは、両ユーザ A、B が既登録ユーザである場合を例に説明したが、いずれか一方のユーザ（例えばユーザ A）が新規登録ユーザの場合にも同様に適用可能である。かかる場合には、新規登録のタイミングでフレンド関係を構築しても良い。

【 0 0 4 0 】

例えば、ユーザ A が新規登録する場合には、顧客情報管理手段 2 1 0 がユーザ A の個人情報（オーナー情報）などを顧客データベース D B 1 に登録するとともに、フレンド関係管理手段 2 2 0 が通信端末 3 0 0 - 1 のメモリ 3 1 0 にアクセスし、ユーザ A の電話帳に登録されている他人（家族や友人、同僚など）の個人情報を吸い上げる。

50

【 0 0 4 1 】

そして、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、吸い上げた個人情報と、顧客データベース D B 1 に登録されている全オーナー情報とのつきあわせ（照合）を行うことで、顧客データベース D B 1 にフレンド申請先のユーザ（ここではユーザ B）のオーナー情報が登録されているか否かを判断する。なお、この後の動作については、上記第 1 のパターンと同様に説明することができるため、これ以上の説明は割愛する。

イ ユーザ主導型

イ - 1 両ユーザ A、B が既登録ユーザで、ユーザ A の電話帳にのみユーザ B の個人情報が登録され、ユーザ B の電話帳にはユーザ A の個人情報が登録されていない場合（第 2 のパターン）

10

図 6 は、第 2 のパターン（パターン 2）のフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図である。

【 0 0 4 2 】

ユーザ B とのフレンド関係を所望するユーザ A は、まず、自身の通信端末 3 0 0 - 1 を操作して顧客管理サーバ 2 0 0 にアクセスすることで、通信端末 3 0 0 - 1 と顧客管理サーバ 2 0 0 との間の通信を確立する（ステップ S 3 1 0 → ステップ S 3 2 0）。ユーザ B は、自身の通信端末 3 0 0 - 1 を操作することで、ユーザ B とのフレンド関係の構築を希望する旨（以下、フレンド申請情報）の入力を行う（ステップ S 3 3 0）。なお、フレンド申請情報には、フレンド対象となるユーザ B を特定するための情報（例えば、名前や電話番号など；以下、フレンド対象情報）が含まれる。

20

【 0 0 4 3 】

かかる操作がなされると、ユーザ A のフレンド申請情報が通信端末 3 0 0 - 1 から顧客管理サーバ 2 0 0 へ送信される。顧客管理サーバ 2 0 0 のフレンド関係管理手段 2 2 0 は、通信端末 3 0 0 - 1 からのユーザ A のフレンド申請情報を検索キーとして、顧客データベース D B 1 を検索する（ステップ S 3 4 0）。具体的には、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ A のフレンド申請情報に含まれるフレンド対象情報（ここでは、例えばユーザ B の名前や電話番号、メールアドレスなど）を検索キーとして、顧客データベース D B 1 を検索することにより、顧客データベース D B 1 にユーザ B のオーナー情報が登録されているか否かを判断する（ステップ S 3 5 0）。ここで、顧客データベース D B 1 にフレンド申請先のユーザ B のオーナー情報が登録されていないと判断すると（ステップ S 3 5 0；NO）、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、後述するパターン 3 のステップ S 5 6 0 に移行する。

30

【 0 0 4 4 】

ただし、ここでは上述したパターン 1 と同じように、ユーザ A の通信端末 3 0 0 - 1 から吸い上げた個人情報がユーザ B、ユーザ C の個人情報であるのに対し、顧客データベース D B 1 にオーナー情報として登録されていたのは、ユーザ B、ユーザ C であり（すなわち、両ユーザ B、C とともに既登録ユーザ）、顧客データベース D B 1 にフレンド情報として登録されていたのは、ユーザ C のみであったとする（すなわち、現時点でユーザ A とフレンド関係にあるのはユーザ C のみ）。

【 0 0 4 5 】

40

この場合、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、フレンド申請先のユーザ B のオーナー情報はすでに顧客データベース D B 1 に登録されていることから、ユーザ A とユーザ B はフレンド関係の構築の可能性があると判断し、まず、ユーザ B の通信端末 3 0 0 - 2 にアクセスする（ステップ S 3 6 0）。フレンド関係管理手段 2 2 0 は、通信端末 3 0 0 - 2 との通信が確立すると（ステップ S 3 7 0）、通信端末 3 0 0 - 2 のメモリ 3 2 0 にアクセスし、ユーザ B の電話帳に登録されている個人情報を吸い上げる（ステップ S 3 8 0）。そして、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ B の電話帳から吸い上げた個人情報にユーザ A の個人情報があるか否かを判断する（ステップ S 3 9 0）。吸い上げた個人情報にユーザ A の個人情報がある場合には（ステップ S 3 9 0；YES）、上述したパターン 1 のステップ S 1 9 0 に移行する（図 5 参照）。

50

【 0 0 4 6 】

ただし、本実施例ではユーザ B の電話帳にはユーザ A の個人情報登録されていない。この場合、フレンド関係管理手段（第1通知手段）220は、ユーザ A からフレンド申請があった旨（例えば、「ユーザ B さん、ユーザ A さんからフレンド申請の要求がありました。承諾しますか？」）およびフレンド申請を受け付けるか否かの入力を促すメッセージ（例えば、「承諾する場合には「YES」、許可する場合には「NO」を入力してください。」）を、通信端末300-2へ送信する（ステップS400）。

【 0 0 4 7 】

一方、ユーザ B は、通信端末300-2の表示装置に表示される内容を把握し、ユーザ A からのフレンド申請の要求を承諾する旨の入力操作を行う（ステップS410）。かかる操作がなされると、通信端末300-2は、顧客管理サーバ200にフレンド申請の要求を承諾する旨の応答を返す。

【 0 0 4 8 】

顧客管理サーバ200のフレンド関係管理手段220は、通信端末300-2からの応答を受け取ると、通信端末300-1に対してフレンド申請が受け付けられた旨のメッセージ（例えば「ユーザ A さん、ユーザ B さんによってフレンド申請は承諾されました。」）を送る（ステップS420）。

【 0 0 4 9 】

さらに、フレンド関係管理手段220は、ユーザ B の通信端末300-2の電話帳にユーザ A の個人情報を登録するべく、ユーザ B の通信端末300-2にアクセスし、ユーザ B の電話帳にユーザ A の個人情報を書き込む（ステップS430）。かかる処理が終了すると、フレンド関係管理手段220は、ユーザ B の通信端末300-2に対してユーザ A とのフレンド関係の構築が完了した旨のメッセージ（例えば、「ユーザ A とのフレンド関係が構築されました。」）、及びユーザ A の個人情報が電話帳に新たに登録された旨のメッセージ（例えば、「ユーザ A の個人情報を新たに追加いたしました。」）を送る（ステップS440）。

【 0 0 5 0 】

最後に、フレンド関係管理手段（第2登録手段）220は、顧客データベース（第2記憶手段）DB1にアクセスし、登録ユーザ A のフレンド情報として「登録ユーザ B」、登録ユーザ B のフレンド情報として「登録ユーザ A」をそれぞれ登録する（ステップS450）。

【 0 0 5 1 】

以上説明したように、本パターンの場合には、両ユーザ A、B が既登録ユーザで、ユーザ A の電話帳にのみユーザ B の個人情報が登録され、ユーザ B の電話帳にはユーザ A の個人情報が登録されていない場合にフレンド関係の構築が可能となる。このような場合であっても、ユーザ A の電話帳にユーザ B の個人情報が登録されていることが前提（すなわち、ユーザ A はユーザ B の個人情報を知っていることが前提）となっているため、本パターンにおいても、自身が直接関係ない他人から、突然フレンド関係の申請がなされてしまう等の問題を未然に防ぐことが可能となる。

< 変形例 1 >

ユーザ B が登録ユーザであることを、ユーザ A に教えて良いか否かを確認しても良い。

【 0 0 5 2 】

図7は、変形例1に係る第2パターンのフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図である。なお、図6と対応するステップには同一符号を付し、詳細な説明を割愛する。

【 0 0 5 3 】

フレンド関係管理手段220は、顧客データベースDB1に登録されている全オーナー情報とのつきあわせ（照合）を行った結果、ユーザ B が登録ユーザであると判断すると（ステップS350；YES）、まず、ユーザ B の通信端末300-2にアクセスし、通信端末300-2と顧客管理サーバ200との間で通信を確立する（ステップS360→ステップS370）。

10

20

30

40

50

【 0 0 5 4 】

そして、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ A に対してユーザ B が既登録ユーザである旨を教えて良いかを確認する文字メッセージ（例えば「あなた（ユーザ B）が既登録ユーザであることをユーザ A さんに教えても良いですか？」）を、通信端末 3 0 0 - 2 に送る（ステップ S 3 6 0 a）。その後、ユーザ B が通信端末 3 0 0 - 2 を利用して既登録ユーザであることを教えて良い旨の入力操作を行うと（ステップ S 3 6 0 b）、その旨がフレンド関係管理手段 2 2 0 に通知される。

【 0 0 5 5 】

フレンド関係管理手段 2 2 0 は、この通知を受け取ると、ユーザ A の通信端末 3 0 0 - 1 にアクセスし、フレンド申請中のユーザ B は既登録ユーザである旨の文字メッセージ（例えば「現在、フレンド申請中のユーザ B さんは既登録ユーザです。」）を送り（ステップ S 3 6 0 c）、ステップ S 3 8 0 に進む。ユーザ A は、通信端末 3 0 0 - 1 の表示装置に表示されるこの文字メッセージを確認することで、フレンド申請中のユーザ B がユーザ A と同じく、既登録ユーザであることを知る。なお、ステップ S 3 8 0 に進んだ後の動作は、本実施形態のパターン 2 と同様であるため、説明を割愛する。

【 0 0 5 6 】

また、ユーザ B が既登録ユーザであることを教えたくない旨の入力操作（例えば、ユーザ A とのフレンド関係の構築を望まない場合など）を行った場合には、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ A に対してユーザ B が既登録ユーザであることを知らせることはない。

【 0 0 5 7 】

このように、フレンド申請されたユーザ B が既登録ユーザであるか、未登録ユーザであるかの情報は、ユーザ B の承認なしにユーザ A に開示しないように構成しても良い。

イ ユーザ主導型

イ - 2 ユーザ A のみが既登録ユーザで、ユーザ A の電話帳にのみユーザ B の個人情報が登録され、ユーザ B は未登録ユーザの場合（第 3 のパターン）

図 8 は、第 3 のパターン（パターン 3）のフレンド関係構築処理のシーケンスを示す図である。

【 0 0 5 8 】

ユーザ B とのフレンド関係を所望するユーザ A は、まず、自身の通信端末 3 0 0 - 1 を操作して顧客管理サーバ 2 0 0 にアクセスすることで、通信端末 3 0 0 - 1 と顧客管理サーバ 2 0 0 との間の通信を確立する（ステップ S 5 1 0 → ステップ S 5 2 0）。ユーザ A は、自身の通信端末 3 0 0 - 1 を操作することで、ユーザ B とのフレンド関係の構築を希望する旨（以下、フレンド申請情報）の入力を行う（ステップ S 5 3 0）。なお、フレンド申請情報には、フレンド対象となるユーザ B を特定するための情報（例えば、名前や電話番号など；以下、フレンド対象情報）が含まれる。

【 0 0 5 9 】

かかる操作がなされると、ユーザ A のフレンド申請情報が通信端末 3 0 0 - 1 から顧客管理サーバ 2 0 0 へ送信される。顧客管理サーバ 2 0 0 のフレンド関係管理手段 2 2 0 は、通信端末 3 0 0 - 1 からのユーザ A のフレンド申請情報を検索キーとして、顧客データベース D B 1 を検索する（ステップ S 5 4 0）。具体的には、フレンド関係管理手段 2 2 0 は、ユーザ A のフレンド申請情報に含まれるフレンド対象情報（ここでは、例えばユーザ B の名前や電話番号、メールアドレスなど）を検索キーとして、顧客データベース D B 1 を検索することにより、顧客データベース D B 1 にユーザ B のオーナー情報が登録されているか否かを判断する（ステップ S 5 5 0）。顧客データベース D B 1 にユーザのオーナー情報が登録されている場合には、上述したパターン 2 のステップ S 3 5 0 か（図 6 参照）、パターン 1 のステップ 1 5 0 に進む（図 5 A 参照）。

【 0 0 6 0 】

ただし、ここでは、ユーザ A の通信端末 3 0 0 - 1 から吸い上げた個人情報は、ユーザ B、ユーザ C の個人情報であるのに対し、顧客データベース D B 1 にオーナー情報として

登録されていたのはユーザCのみであり（すなわち、ユーザCのみ既登録ユーザ）、顧客データベースDB1にフレンド情報として登録されていたのもユーザCのみであったとする（すなわち、現時点でユーザAとフレンド関係にあるのはユーザCのみ）。

【0061】

よって、フレンド関係管理手段220は、顧客データベースDB1にユーザBのオーナー情報は登録されていないために（ステップS550；NO）、ユーザAがユーザBとフレンド関係を構築するためには、まず、未登録ユーザBを当該システムに招待し、ユーザBにユーザ登録してもらう必要があると判断する（ステップS560）。フレンド関係管理手段（第2通知手段）220は、かかる判断に基づいて、ユーザBの通信端末300-2にアクセスすることで、通信端末300-2と顧客管理サーバ200との間の通信を確立する（ステップS560→ステップS570）。そして、フレンド関係管理手段220は、ユーザBの通信端末300-2に対し、Bさんに当該システムの招待及びAさんからフレンド申請がある旨のメッセージ（例えば「Aさんからシステム利用に関して招待がありました。Aさんとのフレンド関係を承認する場合は、必要事項を入力してユーザ登録を行うとともに、フレンド申請に対して“YES”を選択してください。」）を送る（ステップS580）。

10

【0062】

ユーザBは、通信端末300-2の表示装置に表示される内容から、ユーザAからシステム利用に関して招待を受けたこと、及びフレンド申請があったことを把握する。ユーザBは、通信端末300-2を利用して、ユーザAからの招待及びフレンド申請の要求を承諾する旨の入力操作を行う（ステップS590）。具体的には、ユーザBは、通信端末300-2の操作ボタンやタッチパネルなどを操作して、ユーザ登録に必要なユーザ自身の個人情報（すなわち電話番号や名前など）を入力するとともに、フレンド申請に対して“YES”を選択する旨の入力を行う。

20

【0063】

かかる操作がなされると、顧客管理サーバ200のアクセス制御管理手段（第3登録手段）210は、顧客データベース（第1記憶手段）DB1にユーザBの個人情報をオーナー情報として新規に登録する（ステップS600）。その後、フレンド関係管理手段220は、ユーザAの通信端末300-1に対してフレンド申請が受け付けられた旨のメッセージ（例えば「ユーザAさん、ユーザBさんによってフレンド申請は承諾されました。」）を送る（ステップS610）。さらに、フレンド関係管理手段220は、ユーザBの通信端末300-2の電話帳にユーザAの個人情報を登録するべく、ユーザBの通信端末300-2にアクセスし、ユーザBの電話帳にユーザAの個人情報を書き込む（ステップS620）。かかる処理が終了すると、フレンド関係管理手段220は、ユーザBの通信端末300-2に対してユーザ登録が完了した旨、ユーザAとのフレンド関係の構築が完了した旨のメッセージ（例えば、「登録作業は完了し、ユーザAとのフレンド関係が構築されました。」）、及びユーザAの個人情報が電話帳に新たに登録された旨のメッセージ（例えば、「ユーザAの個人情報を新たに追加いたしました。」）を送る（ステップS630）。

30

【0064】

最後に、フレンド関係管理手段（第3登録手段）220は、顧客データベースDB1にアクセスし、登録ユーザAのフレンド情報として「登録ユーザB」、登録ユーザBのフレンド情報として「登録ユーザA」をそれぞれ登録する（ステップS640）。

40

【0065】

以上説明したように、本パターンの場合には、ユーザAのみが既登録ユーザで、ユーザAの電話帳にのみユーザBの個人情報が登録され、ユーザBは未登録ユーザの場合にフレンド関係の構築が可能となる。このような場合であっても、ユーザAの電話帳にユーザBの個人情報が登録されていることが前提（すなわち、ユーザAはユーザBの個人情報を知っていることが前提）となっているため、本パターンにおいても、自身が直接関係ない他人から、突然フレンド関係の申請がなされてしまう等の問題を未然に防ぐことが可能とな

50

る。

B. その他

< 応用例 1 >

電話帳に登録されているユーザとの親密度に応じて、構築するフレンド関係の種類を選択するようにしても良い。例えば、親密度に応じて、ビジネス・フレンド関係、またはプライベート・フレンド関係のいずれかを構築可能とする。

【 0 0 6 6 】

ここで、フレンド関係の種類は、電話帳に登録されているフレンド申請先のユーザの個人情報の種類や数（少なくともいずれか一方のパラメータ）に応じて決定される。例えば、登録される個人情報が「電話番号」のみの場合には、ビジネス・フレンド関係の構築が可能となり、登録されている個人情報が「電話番号」と「誕生日」と「ニックネーム」の場合には、プライベート・フレンド関係の構築が可能となる。そして、ビジネス・フレンド関係が構築された場合には、フレンド関係が構築されたユーザ間で「電話番号」や「オフィス住所」など、制限された個人情報（ビジネス関連情報）のみが共有可能となる。

【 0 0 6 7 】

一方、プライベート・フレンド関係が構築された場合には、フレンド関係が構築されたユーザ間で「電話番号」や「ニックネーム」、「自己紹介写真」、など、制限のない（あるいは一部のみ制限された）個人情報（プライベート関連情報）の共有が可能となる。

【 0 0 6 8 】

通信端末（決定手段、申請手段）300は、フレンド申請先のユーザの個人情報の種類または数の少なくともいずれかのパラメータに基づいてフレンド関係の種類を決定すると、この種類のフレンド関係にてフレンド申請を行う。なお、顧客管理サーバ200のフレンド関係管理手段220がフレンド申請を受け取った後の動作については、本実施形態等と同様に説明することができるため、割愛する。

【 0 0 6 9 】

かかる構成によれば、ビジネス上付き合いがある友人と、公私ともに付き合いがある友人との間で、共有できる情報を変えることが可能となる。

【 0 0 7 0 】

なお、フレンド関係の種類を決定する条件や、フレンドフレンド関係の種類に応じて共有可能となる個人情報の種類や数については、通信端末300のメモリに格納しておけば良い。この条件は、固定的なものであっても良く、書き換え可能なものであっても良い。書き換え可能とする場合には、通信端末300の入力操作によって書き換え可能としても良く、また、顧客管理サーバ200が書き換える構成としても良い。

【 0 0 7 1 】

また、通信端末（判断手段）300は、フレンド関係の種類を決定する代わりに、フレンド申請そのものを受け付けるか否かを判断しても良い。例えば、フレンド申請を試みるユーザに関して、電話帳に登録されている個人情報が「電話番号」のみの場合には、フレンド申請そのものを拒否する。一方、フレンド申請を試みるユーザに関して、電話帳に登録されている個人情報が「電話番号」と「誕生日」と「ニックネーム」の場合には、フレンド申請を許可する。フレンド申請を許可した場合、通信端末（申請手段）300は、顧客管理サーバ200にフレンド申請を行う。なお、フレンド申請そのものを受け付けるか否かの判断条件は、電話帳に登録されている個人情報の種類または数の少なくともいずれか一方を使用すれば良い。

【 0 0 7 2 】

さらにまた、どのような条件でビジネス・フレンド関係やプライベート・フレンド関係の構築を可能とするかは、任意に設定可能である。また、本応用例では、フレンド関係の種類が2種類（ビジネス・フレンド関係、プライベート・フレンド関係）の場合を例示したが、3種類以上であっても良いのは勿論である。

【 0 0 7 3 】

また、フレンド関係が構築されユーザ間で共有することが可能となる情報の種類や数は

10

20

30

40

50

、任意に設定可能である。以上説明した設定可能な条件については、各ユーザが自身の通信端末 3 0 0 を利用して任意に設定しても良く、また、顧客管理サーバ 2 0 0 の方で任意に設定しても良い。

< 応用例 2 >

各ユーザ間でフレンド関係が構築された後は、オーナー情報に登録されている様々な情報を共有するようにしても良い。例えば、ユーザ A とユーザ B についてフレンド関係が構築された場合、ユーザ A のオーナー情報として名前、住所、電話番号、メールアドレス、誕生日、ニックネーム、自己紹介写真が顧客データベース D B 1 に登録されているのに対し、ユーザ B の電話帳に登録されているユーザ A の個人情報、名前、電話番号、メールアドレスだったとする。

10

【 0 0 7 4 】

このような場合、顧客管理サーバ 2 0 0 のフレンド関係管理手段（反映手段）2 2 0 は、顧客データベース D B 1 の登録されているユーザ A のオーナー情報と、ユーザ B の電話帳に登録されているユーザ A の個人情報とを比較することで、これらの差分（ここでは、住所、誕生日、ニックネーム、自己紹介写真；以下、差分情報）を求め、求めた差分情報をユーザ B の電話帳に登録されているユーザ A の個人情報に追加（反映）しても良い。かかる構成によれば、フレンド関係を構築したユーザ間で、より新密度の高い情報共有が可能となる。

【 0 0 7 5 】

また、上記本実施形態および各変形例において示した各処理のステップは処理内容に矛盾を生じない範囲で任意に順番を変更して又は並列に実行することができる。さらに本明細書等において、手段とは、単に物理的手段を意味するものではなく、その手段が有する機能をソフトウェアによって実現する場合も含む。さらにまた、1つの手段が有する機能が2つ以上の物理的手段により実現されても、2つ以上の手段の機能が1つの物理的手段により実現されてもよい。また、本発明に係るソフトウェアの開発支援プログラムは、C D - R O M や D V D - R O M 等の光学ディスク、磁気ディスク、半導体メモリなどの各種の記録媒体を通じて、又は通信ネットワークなどを介してダウンロードすることにより、コンピュータにインストール又はロードすることができる。

20

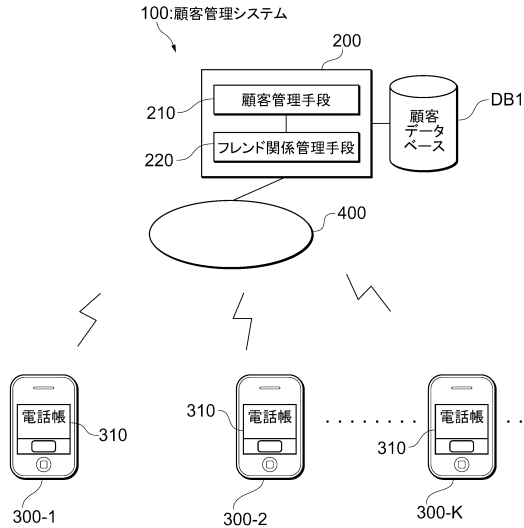
【符号の説明】

【 0 0 7 6 】

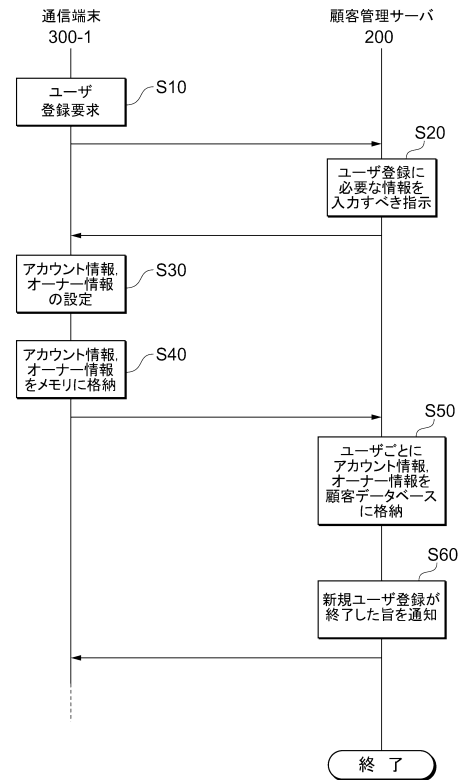
1 0 0 ... 顧客管理システム、2 0 0 ... 顧客管理サーバ、2 1 0 ... 顧客管理手段、2 2 0 ... フレンド関係管理手段、D B 1 ... 顧客データベース、3 0 0 ... 通信端末、3 1 0 ... メモリ。

30

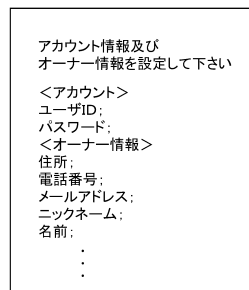
【図 1】



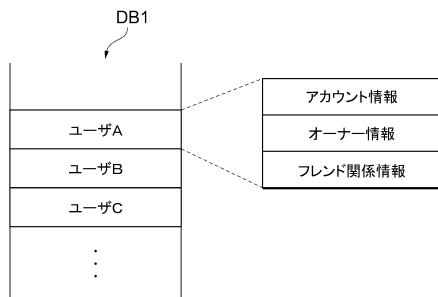
【図 2】



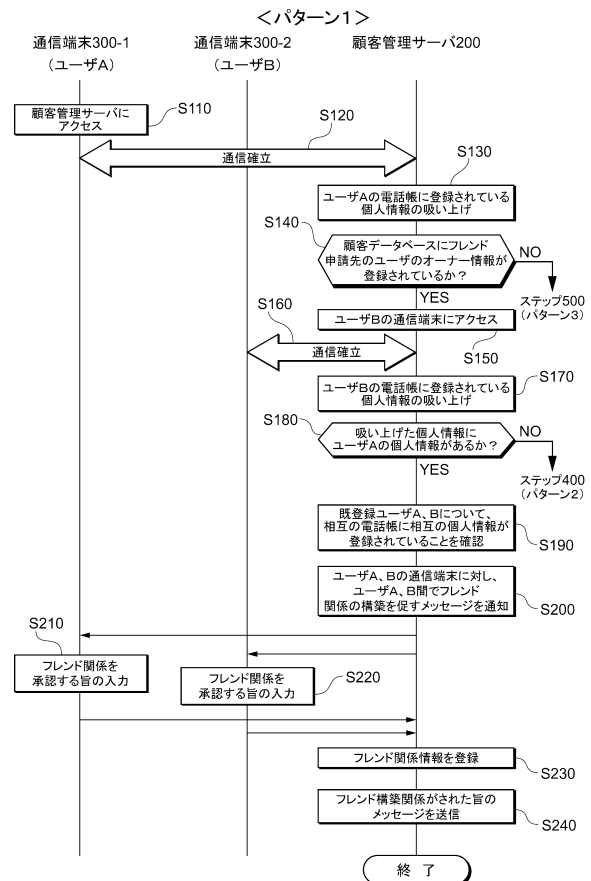
【図 3】



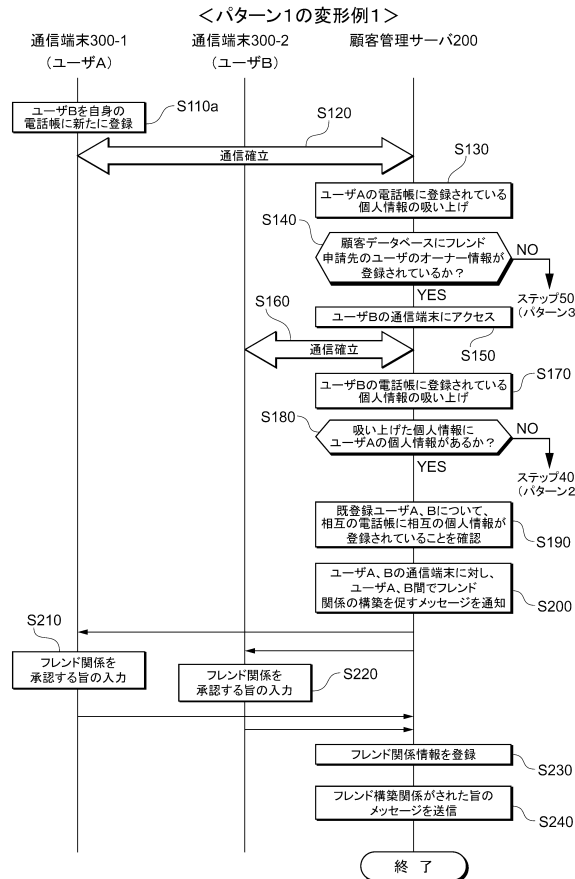
【図 4】



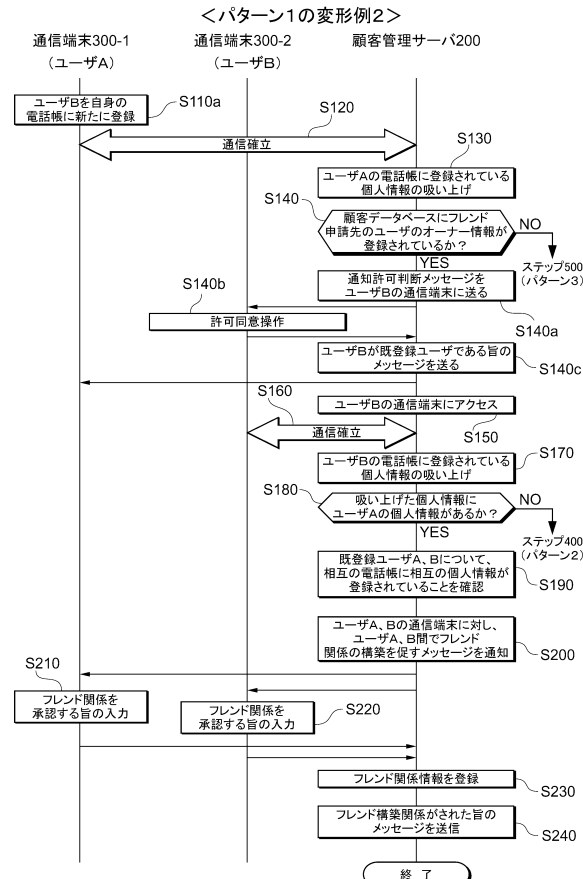
【図 5 A】



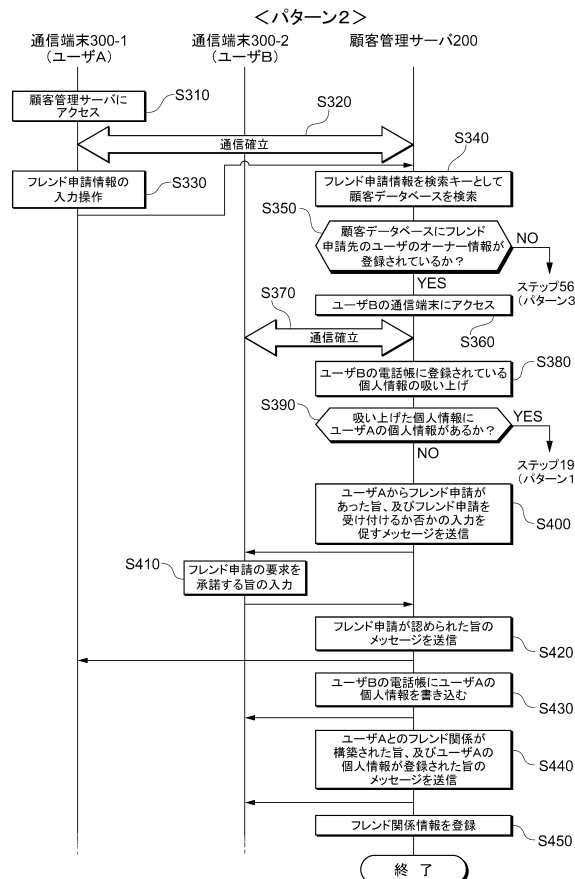
【図 5 B】



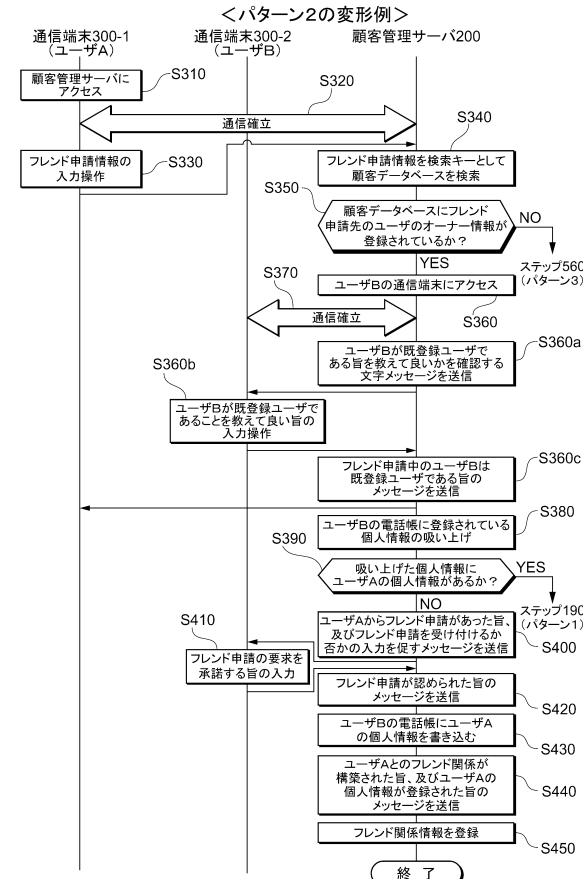
【図 5 C】



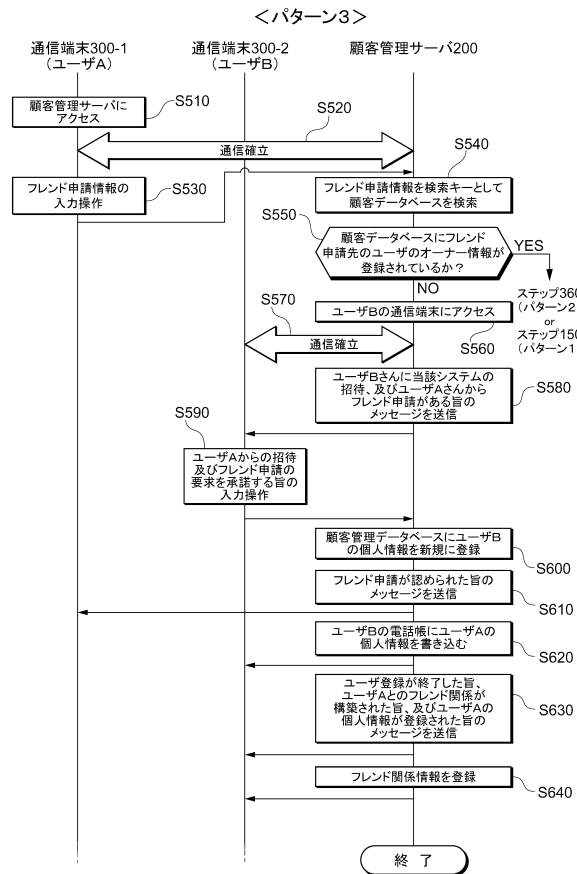
【図 6】



【図 7】



【図 8】



フロントページの続き

審査官 山本 俊介

- (56)参考文献 特開 2 0 0 9 - 0 4 2 8 4 4 (J P , A)
特開 2 0 0 6 - 0 2 3 8 7 6 (J P , A)
国際公開第 2 0 0 7 / 0 2 6 8 1 0 (W O , A 1)
Alexandre Roche , Organizing Your Connections on the New Friends Page , [online] , 2 0 0 9 年 4 月 3 0 日 , 2 0 1 4 年 8 月 2 1 日検索 , U R L , <https://www.facebook.com/notes/facebook/organizing-your-connections-on-the-new-friends-page/80116337130>
Matt Holliday , Facebook ' s Phone Book Means You ' ll Never Have to Ask Friends for Phone Numbers Again , [online] , 2 0 0 9 年 6 月 5 日 , 2 0 1 4 年 8 月 2 1 日検索 , U R L , <http://www.insidefacebook.com/2009/06/05/facebook-s-phone-book-means-youll-never-have-to-ask-friends-for-phone-numbers-again/>
菊地 芳枝 , 気軽に書ける 1 行ブログ t w i t t e r コミュニケーション・バイブル , 日本 , 株式会社秀和システム , 2 0 0 7 年 1 1 月 1 0 日 , 第 1 版 , p . 5 8 - 6 0
Twitterで Gmailの連絡先(アドレス帳)から他のユーザーを参照したり招待できるようになった , [online] , 2 0 0 7 年 8 月 3 0 日 , 2 0 1 4 年 7 月 2 日検索 , U R L , http://www.greenspace.info/mt/2007/08/30/twitter_gmail.html
関根 元和 , T w i t t e r の本 , 日本 , 株式会社インプレスジャパン , 2 0 0 9 年 3 月 1 日 , 初版 , p . 2 7
メールも電話番号もこれでカンベキ アドレス管理術 P a r t 3 知り合いとアドレスを自動で交換 , 日経パソコン , 日経 B P 社 , 2 0 0 9 年 1 月 2 6 日 , No.570 , pp.56-59

(58)調査した分野(Int.Cl. , D B 名)

G 0 6 Q 3 0 / 0 2
G 0 6 Q 5 0 / 1 0
G 0 6 F 1 3 / 0 0